

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

| | | | | | | | |
|----------------------|------------------------|-------------|---|------------|-------|------------|-------|
| 重点事業名 | 学校施設の大規模改造工事及び教育環境整備事業 | | | | | | |
| 総合計画 重点施策 | 学校教育の充実 | 組織目標 | ○ | 担当部 | 教育委員会 | 担当課 | 教育総務課 |

| |
|---|
| 事業目的・概要 |
| <p>学校施設の老朽化に伴い、外部(屋上・外壁等)や内部(教室廊下の床・壁等)及び設備機能低下の改善を図るため大規模改修工事を行うとともに、近年の記録的な猛暑における熱中症予防対策及び年間を通じた気温変化に対応するための空調設備設置工事を行い、児童生徒等の安全で快適な教育環境の整備を図る。</p> |

| 成果指標 | 単位 | R1 (実績) | R2 (実績) | R3 (目標) | R4 (目標) | R5 (目標) |
|--------------------|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 大規模改造工事実施率 | % | 80 | 85 | 87 | 89 | 90 |
| 空調設備設置率(普通・主要特別教室) | % | 85 | 100 | — | — | — |

| 事業スケジュール(当初) | 進捗状況 | 進捗度 |
|--|--|--------------------------------|
| <p>①宮和田小学校校舎・体育館大規模改造工事 5月 大規模改造工事仮契約 6月 大規模改造工事市議会議案提出 令和3年2月 工事完了 3月 完了検査</p> <p>②藤代小学校校舎大規模改造工事実施設計委託 6月 実施設計業務委託契約 令和3年3月 設計業務完了 3月 完了検査</p> <p>③中学校特別教室空調設備設置工事 5月 空調設備設置工事契約 令和2年10月 工事完了 11月 完了検査</p> | <p>①宮和田小学校校舎・体育館大規模改造工事 令和2年5月27日:工事請負業者と仮契約締結 令和2年6月8日:令和2年第2回市議会定例会にて本契約可決 令和3年2月28日:工事完了 令和3年3月11日:完了検査終了</p> <p>②藤代小学校校舎大規模改造工事実施設計委託 令和2年6月5日:設計業者と契約締結 令和3年3月19日:実施設計業務委託完了 令和3年3月23日:完了検査終了</p> <p>③中学校特別教室空調設備設置工事 令和2年5月27日:工事請負業者と契約締結 令和3年10月30日:工事完了 令和3年11月11日:完了検査終了</p> | <p>A (予定どおり 進んでいる)</p> |

| | |
|---------------|---|
| 今後の方向性 | |
| 継続 | <p>令和2年度に宮和田小学校校舎・体育館大規模改造工事及び藤代小学校校舎大規模改造工事実施設計を完了し、計画どおり令和3年度に藤代小学校校舎大規模改造工事を実施する。今後についても、学校施設の長寿命化やバリアフリー化を図るための改造工事を継続し、施設維持管理費や更新コストの縮減・平準化を行いながら、児童生徒等の安全で快適な教育環境の整備を図っていく。</p> |

| 事業費(単位:千円) | R1(実績) | R2(実績) | R3(見込) | 事業費増減理由 | |
|--------------|----------|-----------|---------|-----------|--|
| 事業費 | 国庫支出金 | 207,378 | 285,377 | 140,262 | 令和2年度は、学校大規模改造事業の継続的な実施に加え、中学校特別教室空調設備設置工事を実施したため事業費が増額となった。令和2年11月には小学校及び中学校の普通教室・主要な特別教室の空調設置率100%を達成した。 |
| | 県支出金 | 0 | | | |
| | 地方債 | 600,400 | 771,400 | 419,200 | |
| | その他 | 1,602 | 99 | | |
| | 一般財源 | 0 | 205 | 2,738 | |
| 事業費計(A) | 809,380 | 1,057,081 | 562,200 | 協働の取組・方向性 | |
| 人件費 | 正規職員数 | 7 | 7 | 7 | なし。 |
| | 業務時間 | 3,920 | 3,920 | 3,920 | |
| | その他職員人件費 | | | | |
| 人件費計(B) | 12,407 | 12,497 | 12,430 | | |
| トータルコスト(A+B) | 821,787 | 1,069,578 | 574,630 | | |

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

| | | | | | | | |
|----------------------|-----------|-------------|---|------------|-------|------------|-------|
| 重点事業名 | 教育委員会運営事業 | | | | | | |
| 総合計画 重点施策 | — | 組織目標 | ○ | 担当部 | 教育委員会 | 担当課 | 教育総務課 |

| |
|--|
| 事業目的・概要 |
| <p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の運営が円滑に進むよう事務を行うとともに、事務の管理及び執行状況の点検及び評価の実施、市長が招集する総合教育会議への参加等を通して、市の教育行政が公正かつ適正に行われるようにする。</p> |

| 成果指標 | 単位 | R1 (実績) | R2 (実績) | R3 (目標) | R4 (目標) | R5 (目標) |
|------------------|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 教育委員会定例会・臨時会開催回数 | 回 | 13 | 12 | 13 | 13 | 13 |
| 教育委員会での審議件数 | 件 | 135 | 137 | 100 | 100 | 100 |

| 事業スケジュール(当初) | 進捗状況 | 進捗度 |
|---|--|--------------------------------|
| <p>①定例会、臨時会の開催 毎月1回 定例会を開催 適時 臨時会を開催 ②点検評価の実施 7月～10月 点検評価委員ヒアリングの開催 11月 点検及び評価の結果報告書の決定 12月 市議会に報告、公表 ③総合教育会議への参加</p> | <p>①毎月1回 定例会を開催(計11回)※開催中止が1回 3月15日 臨時会を開催 ②7月30日 第1回点検評価ヒアリング実施(学校教育分野) 8月4日 第1回点検評価ヒアリング実施(社会教育分野) 8月21日 第2回点検評価ヒアリング実施(学校教育分野・社会教育分野) 10月20日 第3回点検評価ヒアリング実施(学校教育分野・社会教育分野) 10月27日 教育委員会研修会実施(学校教育分野・社会教育分野) 11月17日 点検及び評価結果報告書を教育委員会で決定 12月の市議会定例会に合わせて点検及び評価結果報告書を報告、公表 ③2月9日 総合教育会議参加</p> | <p>A (予定どおり 進んでいる)</p> |

| | |
|---------------|---|
| 今後の方向性 | |
| 改革改善 | <p>教育行政の方針や施策を協議・決定する教育委員会の円滑な運営を継続的に行いながら、同時に教育委員会の会議のあり方及び進め方を教育委員と積極的に議論し、教育委員の意見・提言を教育行政により反映させることができるよう、改革改善を図っていく。なお、点検評価は、委員によるヒアリングの回数を学校教育分野・社会教育分野ともに2回とし、より効率的な点検評価の実施を図る。</p> |

| 事業費(単位:千円) | | R1(実績) | R2(実績) | R3(見込) | 事業費増減理由 |
|--------------|----------|--------|--------|--------|--|
| 事業費 | 国庫支出金 | | | | なし。 ※令和元年度の重点事業マネジメントシートでは、令和元年度の事業費計(A)を「75」と記載していましたが、教育委員が会議に出席した際の費用弁償などについて一部計上漏れがあったため「97」に訂正します。 |
| | 県支出金 | | | | |
| | 地方債 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一般財源 | 97 | 97 | 142 | |
| 事業費計(A) | | 97 | 97 | 142 | 協働の取組・方向性 |
| 人件費 | 正規職員数 | 3 | 3 | 3 | なし。 |
| | 業務時間 | 200 | 190 | 180 | |
| | その他職員人件費 | 2,333 | 2,520 | 2,526 | |
| 人件費計(B) | | 2,966 | 3,126 | 3,097 | |
| トータルコスト(A+B) | | 3,063 | 3,223 | 3,239 | |

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

| | | | | | | | |
|-----------------|---------------------------------|-------------|---|------------|-------|------------|-------|
| 重点事業名 | 郷土史学習の推進、及び市制施行50周年取手市史追補版編さん事業 | | | | | | |
| 総合計画重点施策 | - | 組織目標 | ○ | 担当部 | 教育委員会 | 担当課 | 教育総務課 |

| |
|--|
| 事業目的・概要 |
| <p>郷土史の伝承、及び文化財の保護と活用に努め、市民に学習機会を提供するとともにわかりやすい情報提供に努め、文化資源の魅力発信を推進する。郷土資料収蔵かつ展示施設として、資料の管理保存と来館者の利用環境を維持するため、埋蔵文化財センターの改修工事を実施する。</p> <p>また、令和2年度の市制施行50周年記念事業として新たに判明した史実や市制施行50周年の歩みなどを掲載した親しみやすい取手市史追補版の編さんを進める。</p> |

| 成果指標 | 単位 | R1 (実績) | R2 (実績) | R3 (目標) | R4 (目標) | R5 (目標) |
|------------------|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 埋蔵文化財センター企画展入館者数 | 人 | 1,833 | 28 | 3,600 | 3,600 | 3,600 |
| 歴史講座等実施回数 | 回 | 33 | 12 | 40 | 40 | 40 |

| 事業スケジュール(当初) | 進捗状況 | 進捗度 |
|---|--|--------------------------------|
| <p>①令和2年5月から9月、12月から1月 埋蔵文化財センター改修工事(外壁屋上改修工事・空調設備改修工事)</p> <p>②令和2年10月 『取手市史追補版』の発刊・販売開始</p> <p>③令和2年10月から12月 市制施行50周年記念(第48回)企画展の開催</p> <p>④令和3年2月から4月 第49回企画展の開催(テーマは考古)</p> <p>⑤通年 ・講座・出前講座・出前授業などの実施 ・ホームページ等による文化財や郷土史の情報発信</p> | <p>①5月～11月 改修工事実施 5月～9月 外壁・屋上改修工事 8月～11月 空調設備改修工事 新型コロナウイルスの拡大防止のため、市制施行50周年記念式典の延期により、工事時期を連続して実施。 5月15日～11月30日 施設休館。</p> <p>②・③新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、市制施行50周年記念式典が延期されたため、追補版の発刊及び発刊記念企画展も式典開催に合わせ、延期とした。 『市史追補版』編さん事業は、発刊時期が延期されたため、追調査などを実施し、内容の充実を図った。</p> <p>④令和3年3月30日から第48回企画展「取手の発掘50年史」を開催。期間中、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、三密となる講演会や展示解説ではなく、計6回の市内重要遺跡ツアーを企画した。1月18日～2月23日の県独自の緊急事態宣言を受け、開催時期を変更した。</p> <p>⑤歴史講座や出前授業等を合計12回実施。 (内訳:歴史講座1回, 出前講座4回, 出前授業7回)※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、主催・依頼とも減少した。 ・対面での郷土史学習に代わるものとして、ホームページに過去47回のセンター企画展の展示解説パンフレットを掲載し、郷土史学習の推進を図った。</p> | <p>A (予定どおり 進んでいる)</p> |

| | |
|---------------|--|
| 今後の方向性 | |
| 継続 | 引き続き郷土史や文化財についての調査成果について、市制施行50周年記念事業の「取手市史追補版」編さん事業を始め、企画展や講座により広く市民に紹介し、郷土史学習の要望に応じていく。それによって郷土愛を育み、文化財愛護の精神の普及に努めるとともに、市民が誇れる市内の貴重な文化資源を市ホームページ等を活用し、市の魅力として市内外に発信する。 |

| 事業費(単位:千円) | | R1(実績) | R2(実績) | R3(見込) | 事業費増減理由 |
|--------------|----------|--------|--------|--------|---|
| 事業費 | 国庫支出金 | | | | 取手市史編さん事業が始まった昭和51年度から、歴史講座や史跡めぐりなどの講師を務め、平成11年の埋蔵文化財センターの開館後は定期的に企画展を開催し、郷土史と文化財愛護の精神の普及に努めてきている。平成30年度～令和2年度の3か年で「市史追補版」編さん事業を実施中だが、令和2年度は、開館20年を経過した施設の改修工事による休館や新型コロナウイルス感染症の流行により企画展や発刊が延期された。また、感染症の流行により、歴史講座等が開催できなかった。 |
| | 県支出金 | | | | |
| | 地方債 | | | | |
| | その他 | 8 | 373 | 3,600 | |
| | 一般財源 | 5,225 | 3,876 | 480 | |
| 事業費計(A) | | 5,233 | 4,249 | 4,080 | 協働の取組・方向性 |
| 人件費 | 正規職員数 | 5 | 4 | 4 | 今後は市民の学習意欲に応えるとともに、参加や受講した市民が学んだ郷土史や文化財を、自らが市の魅力情報として発信していただけるような方向に進める必要がある。 |
| | 業務時間 | 3,060 | 2,000 | 1,600 | |
| | その他職員人件費 | | | | |
| 人件費計(B) | | 9,685 | 6,376 | 5,074 | |
| トータルコスト(A+B) | | 14,918 | 10,625 | 9,154 | |

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

| | | | | | | | |
|----------------------|-------------|------|---|-----|-------|-----|-------|
| 重点事業名 | 児童生徒の安全対策事業 | | | | | | |
| 総合計画 重点施策 | 学校教育の充実 | 組織目標 | ○ | 担当部 | 教育委員会 | 担当課 | 学務給食課 |

| |
|---|
| 事業目的・概要 |
| <p>各学校から報告された通学路危険箇所について「取手市通学路交通安全対策プログラム」に基づき、関係機関（PTA・学校・警察・道路管理者（国・県・市）・教育委員会）による通学路安全対策推進会議を開催し、安全対策の検討・実施をすることにより、通学路整備を推進する。また、スクールバスを運行することで、遠距離通学者の登下校時の安全を確保する。</p> |

| 成果指標 | 単位 | R1 (実績) | R2 (実績) | R3 (目標) | R4 (目標) | R5 (目標) |
|--------------|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 通学路危険箇所の対策状況 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |

| 事業スケジュール(当初) | 進捗状況 | 進捗度 |
|--|--|--------------------------------|
| <p>○通学路整備 4月～ 通学路図の作成 通学路危険箇所の報告受付 8月 第1回通学路安全対策推進会議 (危険箇所の現地確認と対策の立案) 9月～ 安全対策の実施※ 2月 第2回通学路安全対策推進会議 (対策状況の報告) ※過年度からの継続案件及び軽微な対応は通年実施</p> <p>○スクールバス 業務委託契約を締結し民間の運行事業者に委託</p> | <p>○通学路整備 第1回会議において、各学校から35箇所が危険箇所として報告され、現地確認及び対策を検討し、担当する事業主体を取り決めた。 第2回会議において、危険箇所のうち25箇所は対策完了、10箇所は継続及び対策予定※との報告があり、全箇所について安全対策が着手された。</p> <p>※複数年にわたる事業、ラインの引き直しのような施工の順番待ちとなる事業</p> <p>○スクールバス 年間を通じて安全運行並びに定時制が確保され、利用者の安全が確保された。</p> | <p>A (予定どおり 進んでいる)</p> |

| | |
|---------------|--|
| 今後の方向性 | |
| 継続 | 取手市通学路交通安全対策プログラムに基づき、継続して通学路の安全対策を実施する。 |

| 事業費(単位:千円) | | R1(実績) | R2(実績) | R3(見込) | 事業費増減理由 |
|--------------|----------|--------|--------|--------|---|
| 事業費 | 国庫支出金 | 438 | | | ○令和2年3月の小文間地区スクールバス運行业務の契約満了に伴い、令和2年4月より新たに運行业務委託契約を締結したことによる増 ○市之代・貝塚地区のスクールバス運行委託の契約単価の増 |
| | 県支出金 | | | | |
| | 地方債 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一般財源 | 17,447 | 19,281 | 20,559 | |
| 事業費計(A) | | 17,885 | 19,281 | 20,559 | 協働の取組・方向性 |
| 人件費 | 正規職員数 | 2 | 2 | 2 | 通学路安全対策推進会議で検討された対策のうち、ソフト面の対策として、PTA・学校安全ボランティアによる見守りが多数含まれる。現時点で協働での取組がなされており今後とも継続する。 |
| | 業務時間 | 300 | 300 | 300 | |
| | その他職員人件費 | | | | |
| 人件費計(B) | | 950 | 956 | 951 | |
| トータルコスト(A+B) | | 18,835 | 20,237 | 21,510 | |

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

| | | | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|---|------------|-------|------------|-------|
| 重点事業名 | 学校給食費徴収管理事業 | | | | | | |
| 総合計画 重点施策 | — | 組織目標 | ○ | 担当部 | 教育委員会 | 担当課 | 学務給食課 |

| |
|--|
| 事業目的・概要 |
| <p>これまで学校長に委任していた学校給食費徴収事務について、社会問題となっている教員の長時間労働を軽減させる方策の一つとして、令和2年度から市で学校給食費の徴収を実施するとともに、システムを導入することにより学校給食費の徴収管理を適正に行う。</p> |

| 成果指標 | 単位 | R1 (実績) | R2 (実績) | R3 (目標) | R4 (目標) | R5 (目標) |
|----------------|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 学校から市への徴収業務移行率 | % | 100 | 開始 | | | |
| 学校給食費徴収率(現年度分) | % | 99.6 | 98.9 | 99.3 | 99.6 | 99.7 |

| 事業スケジュール(当初) | 進捗状況 | 進捗度 |
|---|---|-----------------------|
| 4月:令和2年度給食開始 6月末:4月分給食費徴収開始 以降、月末日に徴収実施 3月29日:2月、3月分給食費徴収 徴収事務後、未納者に対し督促状送付。 3~4ヶ月に1回の割合で催告状を送付。 | 令和2年度から「取手市立学校等給食費徴収規則」に基づき、市教育委員会で学校給食費の徴収事務を開始した。 新型コロナウイルス感染症防止のための臨時休校の影響により、6月から学校再開となったため、9月2日に初回徴収を実施した。 また、令和2年度の夏期休業が短縮となったため、徴収規則の一部を改正し、8月分給食費徴収事務を行った。 未納者(保護者)に対しては、徴収後(約半月後)に督促状を送付、11月、1月には催告状の送付を行った。(令和3年5月にも催告状送付予定) | A (予定どおり 進んでいる) |

| | |
|---------------|--|
| 今後の方向性 | |
| 継続 | 徴収システムは運用していく中で、業務効率化と適正な管理を行うため必要に応じてシステム改修を行っていく。未納者(保護者)に対しては、督促状、催告状にて適正な納付を促すとともに、児童手当からの徴収やその他の方法(電話、臨戸訪問等)を行い、未納解消に努めていく。 |

| 事業費(単位:千円) | R1(実績) | R2(実績) | R3(見込) | 事業費増減理由 |
|--------------|----------|--------|--------|---|
| 事業費 | 国庫支出金 | | | 市で徴収事務を開始したことにより、徴収事務に係わる経費(口座振替手数料等)が発生した。 |
| | 県支出金 | | | |
| | 地方債 | | | |
| | その他 | | | |
| | 一般財源 | 0 | 1,056 | |
| 事業費計(A) | 0 | 1,056 | 1,303 | 協働の取組・方向性 |
| 人件費 | 正規職員数 | 6 | 4 | 庁内業務のため協働の余地はない |
| | 業務時間 | 4,300 | 1,800 | |
| | その他職員人件費 | | 2,187 | |
| 人件費計(B) | 13,610 | 7,925 | 8,158 | |
| トータルコスト(A+B) | 13,610 | 8,981 | 9,461 | |

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

| | | | | | | | |
|----------------------|------------------|-------------|---|------------|-------|------------|-----|
| 重点事業名 | 新しい学校教育3つの取組推進事業 | | | | | | |
| 総合計画 重点施策 | - | 組織目標 | ○ | 担当部 | 教育委員会 | 担当課 | 指導課 |

| |
|---|
| 事業目的・概要 |
| <p>複数の教職員の目で児童生徒を見守り、日常の学校生活における小さな変化も見逃さず（全員担任制・チーム指導）、察知した変化、対処すべき事項は、教職員、学校連携支援員、学校教育相談員、スクールカウンセラー・スーパーバイザーなどが早い段階から専門家を含めたチームで支援(教育相談部会)を講じて、支援・相談体制の確立を推進する。本事業をとおして、全ての児童生徒の安全、安心な学校生活を保障し、安寧な教育環境の確立を目指す。</p> |

| 成果指標 | 単位 | R1 (実績) | R2 (実績) | R3 (目標) | R4 (目標) | R5 (目標) |
|--|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 「全員担任制・チーム指導」「教育相談部会」の円滑な運営を実施したと答えた学校 | % | - | 100 | 100 | 100 | 100 |

| 事業スケジュール(当初) | 進捗状況 | 進捗度 |
|--|---|-----------------------|
| 通年 ①特色ある教育相談部会の開催 ②スクールカウンセラー・スーパーバイザーによる各校での研修 4, 9, 2月 教育相談主任研修会 4月 3つの取組の事業説明 (校長会・教頭会・教務主任会) 6月 再発防止策推進委員会の設置 7月 「3つの取組の進め方」提示 3月 市いじめ防止基本方針の改定 年3回 市いじめ問題対策連絡協議会 | <p>令和2年度より、市内全小中学校にて、「取手市の新しい学校教育3つの取組」(以下、「3つの取組」という。)①全員担任制(小学校はチーム指導)、②教育相談部会システム、③2学期制を導入した。</p> <p>全員担任制・チーム指導については、学校規模に応じて、年間を通して特色ある取組を実施した。</p> <p>教育相談部会では、スクールカウンセラー・スーパーバイザー助言のもと、児童生徒一人一人への対応について協議し、学校と市教委で同一歩調が取れた。</p> <p>3つの取組に関するアンケート調査を学校の管理職に実施して成果と改善点を明確にし令和3年度の運営に反映した。</p> | A (予定どおり 進んでいる) |

| | |
|---------------|--|
| 今後の方向性 | |
| 継続 | <p>全員担任制(中学校)、チーム指導(小学校)を継続し、複数の教職員の様々な視点で児童生徒を見守り、小さなサインや変化に気付けるようにし、いじめの未然防止、早期発見、早期対応につなげる。児童生徒の悩みや困りごとに気付き、継続した組織的支援を実現するために、各校に教育相談主任を配置して相談・支援体制を強化する。</p> |

| 事業費(単位:千円) | | R1(実績) | R2(実績) | R3(見込) | 事業費増減理由 |
|--------------|----------|--------|--------|--------|--|
| 事業費 | 国庫支出金 | | | | 平成31年3月20日、県より取手市立中学校の生徒の自殺事案に係る調査報告書が示された。令和2年1月18日、取手市いじめ問題専門委員会から提示された取手市立中学校の生徒の自死事案に係る再発防止策の提言を厳粛に受け止め、令和2年度より、「3つの取組」を導入した。(本事業は、「3つの取組」の仕組みづくり、事業の定着ならびに効果的な事業推進のための改革改善を主な事業目的とするため、「3つの取組」の運用に要する事業費については、いじめ防止対策推進事業にて計上する。) |
| | 県支出金 | | | | |
| | 地方債 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一般財源 | | 2,005 | 3,061 | |
| 事業費計(A) | | 0 | 2,005 | 3,061 | 協働の取組・方向性 |
| 人件費 | 正規職員数 | | 1 | 1 | スクールカウンセラー・スーパーバイザーによる指導助言のもと、学校連携支援員、学校教育相談員、スクールソーシャルワーカーなどが教育相談部会やケース会議に参加して、学校が抱える課題の解決を支援する。そして、学校における仕組みの定着を図りながら絶えず改善を行う。 |
| | 業務時間 | | 93 | 186 | |
| | その他職員人件費 | | | | |
| 人件費計(B) | | 0 | 296 | 590 | |
| トータルコスト(A+B) | | 0 | 2,302 | 3,651 | |

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

| | | | | | | | |
|----------------------|----------|------|---|-----|-------|-----|-----|
| 重点事業名 | 学力向上推進事業 | | | | | | |
| 総合計画 重点施策 | 学校教育の充実 | 組織目標 | ○ | 担当部 | 教育委員会 | 担当課 | 指導課 |

| |
|---|
| 事業目的・概要 |
| <p>第六次取手市総合計画の基本計画「とりで未来創造プラン2020」の重点施策の一つである「学校教育の充実」を踏まえ、児童生徒に基礎的・基本的な知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力の育成を目指す。そのため、効果的な教員研修等を立案・実施し、教員の授業力向上を図る。</p> <p>令和2年度は、平成29年告示の学習指導要領を踏まえ、市内全ての学校・教員に対して「評価から考える授業づくり」の視点から指導助言を行う。</p> |

| 成果指標 | 単位 | R1 (実績) | R2 (実績) | R3 (目標) | R4 (目標) | R5 (目標) |
|---------------------|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 授業がわかりやすいと思う児童生徒の割合 | % | 88.1 | 90.4 | 88.6 | 88.8 | 89.0 |

| 事業スケジュール(当初) | 進捗状況 | 進捗度 |
|--|---|-----------------------|
| 4～5月 臨時休業中の学習保障のため学習課題を作成 7月 学びの広場（算数・数学） 10月～ 授業づくりの手引作成 1月下旬～ 理科特別講師派遣 2月 学力向上研修会 ※年間を通じて学校への訪問指導 | <p>学校への訪問指導では、計画どおり、教員一人一人の授業を参観した上で、「評価から考える授業づくり」の視点から指導助言を行うことができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、学びの広場（算数・数学）の規模縮小、理科特別講師の派遣の見合わせを余儀なくされた。それらに代わり、国が進めるGIGAスクール構想を見据え、各校の情報教育担当教員を対象に、先進校視察（10月）、オンライン会議システムの活用に関する研修（11月）を実施し、各校におけるICT活用の促進を図った。</p> <p>また、OECDの「Education 2030プロジェクト」を踏まえ、これからの時代を生きる児童生徒がどの学校、どの学級でも同じ教育を受けられるようにするため、校長会と協働して取手市教員の授業づくりの手引「取手市学びのコンパス2021」を作成し、2月の学力向上研修会で全校に周知を図ることができた。</p> | A (予定どおり 進んでいる) |

| | |
|---------------|--|
| 今後の方向性 | |
| 改革改善 | <p>令和3年度は、「取手市学びのコンパス2021」に示した観点を基に、教員の授業力向上を図っていく。また、児童生徒一人一端末が配備されたことを受け、タブレットパソコンを効果的に活用した授業づくりを推進する。さらに、児童生徒が学級や学校の垣根を越えて互いの学びを共有できる機会を、学校と連携して設定する。</p> |

| 事業費(単位:千円) | | R1(実績) | R2(実績) | R3(見込) | 事業費増減理由 |
|--------------|----------|--------|--------|--------|--|
| 事業費 | 国庫支出金 | | | | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて夏季休業期間が短縮された。そのため、例年夏季休業中に行っていた算数・数学の補充指導で学習ボランティアを利用する学校数が減り、県支出金が前年度よりも減額になっている。 また、小学校への理科特別講師派遣については、実施予定時期にコロナ感染が拡大したことから実施を見合わせた。そのため、一般財源からの支出は消耗品のみとなった。 |
| | 県支出金 | 923 | 294 | 1,296 | |
| | 地方債 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一般財源 | 103 | 8 | 314 | |
| 事業費計(A) | | 1,026 | 302 | 1,610 | 協働の取組・方向性 |
| 人件費 | 正規職員数 | 4 | 4 | 3 | 平成29年告示の学習指導要領の理念の一つである「社会に開かれた教育課程」を実現するため、指導課が中心となり学校教育に専門的知見を有する市民の参画を促す。 また、各学校の特色ある取組を市民に広報し、学校教育への理解、関心を一層高められるようにする。 |
| | 業務時間 | 2,000 | 1,680 | 1,260 | |
| | その他職員人件費 | | | | |
| 人件費計(B) | | 6,330 | 5,356 | 3,995 | |
| トータルコスト(A+B) | | 7,356 | 5,658 | 5,605 | |

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

| | | | | | | | |
|----------------------|----------|-------------|---|------------|-------|------------|-----|
| 重点事業名 | 特別支援教育事業 | | | | | | |
| 総合計画 重点施策 | — | 組織目標 | ○ | 担当部 | 教育委員会 | 担当課 | 指導課 |

| |
|--|
| 事業目的・概要 |
| <p>特別な教育的支援を必要とする幼児・児童・生徒への効果的な支援を推進するため、管理職、特別支援教育担当者、通常学級担当者等すべての教職員の専門性を高めるための研修等を立案・実施する。また、誕生から就労までの切れ目のない支援を確実に実施するための「移行連絡シート」や「相談記録ファイル」の周知、活用の定着を図り、地域の特別支援教育体制を強化する。</p> |

| 成果指標 | 単位 | R1 (実績) | R2 (実績) | R3 (目標) | R4 (目標) | R5 (目標) |
|---|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 「取手市相談記録ファイル」を、保護者との面談等に活用していると答えた教員の割合 | % | — | 75.0 | 79.0 | 81.0 | 83.0 |

| 事業スケジュール(当初) | 進捗状況 | 進捗度 |
|--|--|--------------------------------|
| <p>【4月】 特別支援教育コーディネーター研修会の実施</p> <p>【12月】 移行連絡シート、相談記録ファイルの周知、活用について市内幼児教育施設、小中学校に周知</p> <p>【2月まで】 学習障害（発達性ディスレクシア）への理解に係る研修会の実施（3回）</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・4・5月は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休業となったため、コーディネーター研修会は、資料提供による開催とした。個別の指導計画作成や活用方法についての情報提供を実施した。 ・12月の園長・所長会議に参加し、市内全幼児教育施設管理職に「移行連絡シート」「相談記録ファイル」の周知、活用依頼を行った。また、小中学校の教頭会においても同様の周知、活用依頼を実施し、幼、小、中での連携を推進することができた。 ・学習障害への理解に関する研修会を、管理職対象で1回（1月）、担任対象で2回（2月）に実施した。 | <p>A (予定どおり 進んでいる)</p> |

| | |
|---------------|--|
| 今後の方向性 | |
| 継続 | <p>今後は、「取手市教育振興基本計画（令和3年度～令和6年度）」をもとに、さらに本事業の推進を図る。令和3年度は、就学時健康診断における読み書きスクリーニング検査から、学習障害の可能性のある児童を早期に発見し、早期に適切な支援をスタートさせることができるよう、学習障害への支援にあたる中核教員の養成を実施する。</p> |

| 事業費(単位:千円) | R1(実績) | R2(実績) | R3(見込) | 事業費増減理由 | |
|--------------|----------|--------|--------|------------------|--|
| 事業費 | 国庫支出金 | 330 | 300 | 360 | <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休業等の影響で、年度当初に予定していた特別支援教育に関する教員研修会の機会を削減したことによる講師謝礼の減額や、教育支援のための発達検査が実施見合わせになった件数があったため、全体として前年度より減額となっている。</p> |
| | 県支出金 | 165 | 150 | 180 | |
| | 地方債 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一般財源 | 1,943 | 1,905 | 2,100 | |
| 事業費計(A) | 2,438 | 2,355 | 2,640 | 協働の取組・方向性 | |
| 人件費 | 正規職員数 | 2 | 2 | 2 | <p>「とりでの子」の誕生から就労まで、切れ目のない支援を推進するために、医療、療育、教育、様々な分野の機関が連携を深めていく。児童生徒や保護者の教育的ニーズに応じた支援が実現できるよう、教育総合支援センターや指導課において相談窓口を設定し、市民の方にも周知を図るようにする。</p> |
| | 業務時間 | 700 | 840 | 840 | |
| | その他職員人件費 | | | | |
| 人件費計(B) | 2,216 | 2,678 | 2,664 | | |
| トータルコスト(A+B) | 4,654 | 5,033 | 5,304 | | |

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

| | | | | | | | |
|----------------------|------------|-------------|---|------------|-------|------------|-----|
| 重点事業名 | 英語指導助手配置事業 | | | | | | |
| 総合計画 重点施策 | - | 組織目標 | ○ | 担当部 | 教育委員会 | 担当課 | 指導課 |

| |
|--|
| 事業目的・概要 |
| <p>英語指導助手（ALT）を配置し、児童生徒が英語を母国語とするALTの話す英語にたくさん触れたり、英語でALTと会話をしたりする機会を増やすことで、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成し、国際教育の充実を図る。</p> <p>ALTについては、民間専門業者に委託しており、令和元年度からは、小学校配置のALTを2名増員し、小学校14校に8名、中学校6校に6名の計14名を配置している。5・6学年の外国語活動を年間70時間、3・4学年の外国語活動を年間35時間実施しており、1・2学年及び藤代幼稚園においても国際教育の一環として年間10時間程度ALTを活用した。</p> |

| 成果指標 | 単位 | R1 (実績) | R2 (実績) | R3 (目標) | R4 (目標) | R5 (目標) |
|----------------------------------|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 外国語活動（中学校は外国語）の授業は楽しいと答えた児童生徒の割合 | % | 68.0 | 70.5 | 82.0 | 82.0 | 82.0 |

| 事業スケジュール(当初) | 進捗状況 | 進捗度 |
|--|---|-----------------------------|
| <p>通年 市内小中学校にALTを配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校には、各校1名ずつ配置 ・小学校には、2～4に1名配置（藤代幼稚園を含む） <p>5～6月 臨時休業中には、委託業者に依頼し、コロナ対策を講じた授業プランと授業動画を作成</p> <p>7～10月 県の小学校外国語教育推進事業を活用し、コミュニケーション能力の育成を目指す授業実践について県と連携した訪問指導を実施</p> | <p>令和2年度も、小学校と幼稚園ではALTとの外国語の授業を全校・園で実施し、園児や児童はALTとの関わりを通して、英語でのコミュニケーションに慣れ親しむことができた。臨時休業期間中に作成した授業プランと授業動画を活用することで、コロナ禍においてもALTや友達との英語でのコミュニケーションを重視した体験的な学習を継続することができた。</p> <p>また、県より小学校外国語教育推進事業の実践校に指定された取手西小学校では、ALTとのコミュニケーションを中心とした授業を実践できた。この実践を生かして、小学校外国語教育における取手市としての基本的な授業のスタイルを作成し、市内小学校に広げることができた。しかしながら、成果指標として設定した目標値（82.0%）には到達できなかった。</p> | <p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p> |

| | |
|---------------|---|
| 今後の方向性 | |
| 継続 | 令和2年度に教育振興基本計画（令和3～6年度）を策定した。今後は、本計画に則って、グローバル社会で活躍できる人材育成を目指し、ALT等の外部人材と連携し、英語を活用できる技能を習得できる体制を引き続き整備していく。 |

| 事業費(単位:千円) | R1(実績) | R2(実績) | R3(見込) | 事業費増減理由 | |
|--------------|----------|--------|--------|------------------|--|
| 事業費 | 国庫支出金 | ----- | ----- | ----- | 平成29年告示の学習指導要領で小学校の外国語の授業数が増加したことを受け、令和元年度よりALTを2名増員したため増額となった。 |
| | 県支出金 | ----- | ----- | ----- | |
| | 地方債 | ----- | ----- | ----- | |
| | その他 | ----- | ----- | ----- | |
| | 一般財源 | 58,712 | 60,984 | 60,984 | |
| 事業費計(A) | 58,712 | 60,984 | 60,984 | 協働の取組・方向性 | |
| 人件費 | 正規職員数 | 1 | 1 | 1 | 小中学校ともに児童生徒の言語活動を重視した授業でコミュニケーション能力を育むとともに、ネイティブとの英語での本物のやりとりを通して、外国や日本の文化に対する興味・関心を高めていく。 |
| | 業務時間 | 280 | 280 | 280 | |
| | その他職員人件費 | ----- | ----- | ----- | |
| 人件費計(B) | 886 | 893 | 888 | | |
| トータルコスト(A+B) | 59,598 | 61,877 | 61,872 | | |

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

| | | | | | | | |
|----------------------|-----------|-------------|---|------------|-------|------------|-----|
| 重点事業名 | いじめ防止対策事業 | | | | | | |
| 総合計画 重点施策 | 学校教育の充実 | 組織目標 | - | 担当部 | 教育委員会 | 担当課 | 指導課 |

| |
|---|
| 事業目的・概要 |
| <p>いじめの未然防止や早期発見、適切な対処をするための意識改革と体制づくりに努める。いじめは常に起こり得るという現実を見つめ、いじめのない社会の実現をめざすとともに、いじめを早期に発見し、いじめの芽を摘むための意識改革と仕組みづくりに取り組む。いじめ対策推進室を中心にいじめの未然防止に向けた職員研修を実施し、教員のいじめ未然防止に関する資質の向上を図る。</p> |

| 成果指標 | 単位 | R1 (実績) | R2 (実績) | R3 (目標) | R4 (目標) | R5 (目標) |
|-----------------------------------|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| いじめ防止に係る教員研修や学校独自の取り組みを実施したと答えた学校 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |

| 事業スケジュール(当初) | 進捗状況 | 進捗度 |
|---|--|-----------------------|
| 通年 各校にて特色ある取組実践 7～9月 いじめ防止授業プログラム 9月 hyper-QUの実施(小3～中3) 7月 生徒指導主事研修会 (長期欠席児童生徒の見取り) 10月 hyper-QU分析に関する研修会 12月 生徒指導主事研修会 (スクールロイヤー研修) 2月 生徒指導主事研修会 (いじめ認知の校内体制等) (学校いじめ防止基本方針) 3月 指導課にて事業のとりまとめ | <p>令和2年度より、いじめ対策推進室に学校連携支援員を配置した。定期的に各校の教育相談部会等に参加して、児童生徒の抱える課題について情報共有を図った。SCやSSV(スクールカウンセラー・スーパーバイザー)も参加し、専門的な意見を取り入れながら支援の方向性を協議することができた。いじめ対策推進室でいじめについての相談を受理し、学校と連携して児童生徒の不安に対して個別に対応した。</p> <p>各校のいじめ防止に係る校内体制の改善や教育相談の充実につながるよう、hyper-QU実施後の見取りに関する研修や生徒指導主事対象の県スクールロイヤーによる研修等を実施した。</p> | A (予定どおり 進んでいる) |

| | |
|---------------|--|
| 今後の方向性 | |
| 継続 | <p>いじめの認知に関する報告内容や、長期欠席(不登校等)の状況報告を教育総合支援センターにおいて確認し、学校に具体的な支援の方向について提案をすることで、いじめの未然防止、早期発見、早期対応につなげる。生徒指導主事・教育相談主任と連携し、児童生徒自身による、いじめ防止に係る取組等の充実を図る。</p> |

| 事業費(単位:千円) | | R1(実績) | R2(実績) | R3(見込) | 事業費増減理由 |
|--------------|----------|--------|--------|--------|---|
| 事業費 | 国庫支出金 | | 675 | 705 | 児童生徒の抱える課題に、きめ細やかに対応するために、SSV(スクールカウンセラー・スーパーバイザー)を1名増員し2名体制とした。また、新たに3名の学校連携支援員を配置して、教育及び福祉分野より学校を支援する体制を整備した。SSVと学校連携支援員は、令和2年度に市内公立小中学校に導入した教育相談部会に参加し、いじめ、不登校など、学校単独では対応が困難な事案への支援を行っている。さらに、学校で生じる多様な課題に対して、法的に適切に対応を図るべく、市スクールロイヤーを新たに配置し、学校からの相談に対応している。 |
| | 県支出金 | | 337 | 352 | |
| | 地方債 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一般財源 | 18,102 | 46,096 | 55,215 | |
| 事業費計(A) | | 18,102 | 47,108 | 56,272 | 協働の取組・方向性 |
| 人件費 | 正規職員数 | 1 | 2 | 3 | 心理の専門家であるSSVや学校連携支援員が定期的に学校を訪問し、児童生徒の小さな変容について情報を共有した上で、適切な支援の方向性について協議する。教育総合支援センターを主軸とし、教育相談的な視点と生徒指導的な視点の両輪で、市教委と学校が連携し、いじめ防止につながる取組を実践していく。また、いじめ問題対策連絡協議会委員である関係諸機関とも、いじめ防止に係る取組について情報共有を図り取組に関する工夫改善に努める。 |
| | 業務時間 | 1,200 | 3,317 | 3,782 | |
| | その他職員人件費 | | 1,600 | 1,600 | |
| 人件費計(B) | | 3,798 | 12,175 | 13,593 | |
| トータルコスト(A+B) | | 21,900 | 59,283 | 69,865 | |

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

| | | | | | | | |
|----------------------|----------|------|---|-----|-------|-----|-----|
| 重点事業名 | 保幼小中連携事業 | | | | | | |
| 総合計画 重点施策 | 学校教育の充実 | 組織目標 | - | 担当部 | 教育委員会 | 担当課 | 指導課 |

| |
|--|
| 事業目的・概要 |
| <p>幼児期の教育を通して育まれた資質・能力を踏まえて小学校の学習が展開されるよう、指導方法や指導計画を幼稚園・保育所（園）と小学校が連携して作成し、幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図る。また、小中間の児童生徒による交流活動や、教師間の相互授業研究などの交流を通して、小中9年間の一貫性のある教育を目指すとともに、家庭、地域との連携をいっそう推進し、地域全体の活性化を図る。令和2年度は、「とりで未来創造プラン2020」の策定にともない、連携の視野を幼児期の教育から小中における義務教育へと広げさらなる推進を図る。</p> |

| 成果指標 | 単位 | R1 (実績) | R2 (実績) | R3 (目標) | R4 (目標) | R5 (目標) |
|-----------------------------|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 自校の保幼小中連携教育が充実していると答えた学校の割合 | % | - | 55 | 60 | 62 | 65 |

| 事業スケジュール(当初) | 進捗状況 | 進捗度 |
|--|--|-----------------------|
| 4月 ・取手市版キャリア・パスポートの運用開始 5月～1月 ・中学校区毎の授業連携（出前授業等） ・児童生徒の交流 吹奏楽部による出前演奏会 ・幼児教育施設職員の授業参観 ・小学校職員の保育参観 ・保幼小連絡協議会 2月 ・中学校入学説明会 3月 ・引き継ぎ会 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度末に作成した「取手市版キャリア・パスポート」を市内全小中学校で活用を開始することができた。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、交流事業が中止となったものが多かったが、感染対策を講じたり、代替案を立案したりしながら、連携を推進することができた。 ・保幼小連絡協議会は開催を見送ったが、保幼小の引き継ぎの際に活用する「保幼小接続シート」（試案）を立案し、市内で統一した効果的な情報共有が図れるように今後活用を検討していく。 | A (予定どおり 進んでいる) |

| | |
|---------------|---|
| 今後の方向性 | |
| 継続 | <p>幼児期の「遊び」を通して育まれる資質・能力について、小中の教育に携わる職員が理解を深める必要がある。そのために、合同の研修会、また、双方の授業参観、保育参観等の機会を感染対策を講じながら確保していくことが重要である。</p> |

| 事業費(単位:千円) | R1(実績) | R2(実績) | R3(見込) | 事業費増減理由 |
|--------------|----------|--------|--------|---|
| 事業費 | 国庫支出金 | ----- | ----- | 新型コロナウイルス感染症拡大のため、中学校吹奏楽部の出前演奏や中学校説明会への小学6年生の参加などの交流活動が中止となったことにより、楽器運搬料や移動用バス代が減額となっている。 また、保幼小連絡協議会の未開催により、「取手市保幼小接続カリキュラムパンフレット」の発行が見送られたため、一般財源からの支出はなかった。 |
| | 県支出金 | ----- | ----- | |
| | 地方債 | ----- | ----- | |
| | その他 | ----- | ----- | |
| | 一般財源 | 588 | 0 | |
| 事業費計(A) | 588 | 0 | 649 | 協働の取組・方向性 |
| 人件費 | 正規職員数 | 2 | 2 | 保幼小中の連携を推進する上で、私立幼稚園・認定こども園、公立保育所を管轄している福祉部子育て支援課との連携をいっそう深める必要がある。また、地域の人材を、キャリア教育を充実させるための基盤として、人材の発掘、人材バンクへの登録、周知活動等推進し、児童生徒の学習、活動をより充実させていく。 |
| | 業務時間 | 600 | 840 | |
| | その他職員人件費 | ----- | ----- | |
| 人件費計(B) | 1,899 | 2,678 | 2,664 | |
| トータルコスト(A+B) | 2,487 | 2,678 | 3,313 | |

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

| | | | | | | | |
|----------------------|--------------------|-------------|---|------------|-------|------------|-----|
| 重点事業名 | 人権教育推進事業 | | | | | | |
| 総合計画 重点施策 | 公平で平和な 社会づくりの推進 | 組織目標 | - | 担当部 | 教育委員会 | 担当課 | 指導課 |

| |
|---|
| 事業目的・概要 |
| <p>小学校から中学校までの義務教育期間、成長段階に応じ、教科等の学習や道徳教育を通して、人権教育を推進する。人権尊重の理念に対する正しい理解と認識を深め、地域社会の中で豊かな人間関係を築くため、学校教育及び社会教育等を通して、人権教育とその啓発を推進していく。また、命と心の大切さや尊さを実感させ、互いを思いやる心を育てることによって、差別や偏見が無く、相手の立場になって協力できる態度を育てる。</p> |

| 成果指標 | 単位 | R1 (実績) | R2 (実績) | R3 (目標) | R4 (目標) | R5 (目標) |
|-----------------------------------|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 教育活動全体を通して、人権意識を育む人権教育を推進したと答えた学校 | 校 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 |

| 事業スケジュール(当初) | 進捗状況 | 進捗度 |
|--|---|-----------------------|
| 4月 年間活用計画書を各校で作成 5月～3月各校にて特色ある取組実践 7, 11, 1月 教育相談主任研修会 7, 12, 2月 生徒指導主事研修会 2～3月 各校のいじめ防止基本方針の点検と改定 3月 指導課にて事業のとりまとめ | 各校において、人権教育に係る「全体計画」「年間指導計画」「推進計画」の見直しを行った。生徒指導主事研修会では、各校のいじめ防止に係る取組やその課題について情報共有を図り、自校のいじめ防止につながる取組を見直した。また、県のスクールロイヤーを講師に招いた教員研修を実施した上で、各校のいじめ防止基本方針の点検、改定を行った。各校において、児童生徒に活躍の場を与え、自己有用感を得られる機会を多くし、一人一人を大切にする学級づくりを推進している。 | A (予定どおり 進んでいる) |

| | |
|---------------|--|
| 今後の方向性 | |
| 継続 | 各計画に沿った取組の点検・評価の実施と、各校の実践や課題について情報共有する場を確保し、児童生徒の発達段階に応じて必要な人権的資質・能力の向上につながるような人権教育に関する環境整備と人間関係づくり(望ましい集団)、共生の心の醸成(学級・学年・学校経営、児童生徒の自治的活動の充実)に努める。 |

| 事業費(単位:千円) | | R1(実績) | R2(実績) | R3(見込) | 事業費増減理由 |
|--------------|----------|--------|--------|--------|--|
| 事業費 | 国庫支出金 | | | | なし。 |
| | 県支出金 | | | | |
| | 地方債 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一般財源 | | | | |
| 事業費計(A) | | 0 | 0 | 0 | 協働の取組・方向性 |
| 人件費 | 正規職員数 | 1 | 1 | 2 | 人や自然と直接関わる体験活動を通じて、他者をいたわる気持ちをはじめとする豊かな情操や、規範意識・社会性の育成に努める。また、人権感覚を身に付け、人権意識を育む人権教育の推進体制を確立し、人権教育の充実を図り、自分の人権や他者の人権を守ろうとする意識・意欲・態度と行動する力を育む。 |
| | 業務時間 | 50 | 50 | 360 | |
| | その他職員人件費 | | | | |
| 人件費計(B) | | 158 | 159 | 1,142 | |
| トータルコスト(A+B) | | 158 | 159 | 1,142 | |

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

| | | | | | | | |
|----------------------|---------------------|-------------|---|------------|-------|------------|-----------|
| 重点事業名 | 放課後子どもクラブ運営事業 | | | | | | |
| 総合計画 重点施策 | 若年層の定住化・子育て世代支援策の展開 | 組織目標 | ○ | 担当部 | 教育委員会 | 担当課 | スポーツ生涯学習課 |

| |
|--|
| 事業目的・概要 |
| <p>文部科学省所管の放課後子供教室事業と厚生労働省所管の放課後児童クラブ事業を一体的に行う放課後児童対策事業（放課後子どもクラブ）として平成20年度から事業を実施。 保護者の就労等の有無に関係なく市内の小学1～6年生の全児童を対象に学校の施設等を活用し、遊びやスポーツ、自習や体験学習等の活動を通じて、児童の健全育成を図るとともに保護者の就労支援を図る。 子どもクラブ施設の維持管理及び支援員の確保・管理をし、参加児童が安全に活動できる環境をつくる。</p> |

| 成果指標 | 単位 | R1 (実績) | R2 (実績) | R3 (目標) | R4 (目標) | R5 (目標) |
|---------------|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 放課後子どもクラブ登録者数 | 人 | 2,101 | 2,068 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |

| 事業スケジュール(当初) | 達成状況 | 達成度 |
|---|--|-----------------------|
| 4月～令和3年3月 放課後子どもクラブの運営 6月～令和3年2月 高井小学校放課後子どもクラブ室新築工事 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年4月7日から6月7日まで新型コロナウイルス感染症拡大防止のため市内小学校の臨時休業に伴い、対象児童を就労家庭の小学1～3年生に限定し、毎週月曜日から土曜日の午前8時から午後5時までの臨時開所を実施した。 ・高井小学校放課後子どもクラブの参加児童の増加に伴い、学校敷地内に放課後子どもクラブ室(軽量鉄骨造, 1階建, 365.85㎡)を新築した。 | A (予定どおり 進んでいる) |

| | |
|---------------|---|
| 今後の方向性 | |
| 改革改善 | <p>放課後子どもクラブの運営を国の「新・放課後子ども総合プラン」に沿った内容とするための調査・研究を含めた取り組みを行っていく。 学校と連携し、利用可能な教室や体育館等を活用し、児童たちが安全に活動できる場所の確保を図る。 特別な配慮が必要な児童の受け入れや「新・放課後子ども総合プラン」に基づいた円滑な放課後子どもクラブの運営を行うため、支援員の質の向上を図る。 地域や市内の団体、学習アドバイザーの協力を得て、学習やスポーツ等の活動内容の充実を図る。 慢性的な支援員不足を解消し安定したクラブ運営を行うため、令和3年10月1日より取手東小学校、高井小学校、藤代小学校の放課後子どもクラブの運営業務を民間事業者へ委託する。</p> |

| 事業費(単位:千円) | | R1(実績) | R2(実績) | R3(見込) | 事業費増減理由 |
|--------------|----------|---------|---------|---------|--|
| 事業費 | 国庫支出金 | 24,547 | 106,713 | 26,985 | 新型コロナウイルス感染症対策及び高井小学校放課後子どもクラブ室新築工事により事業費が増加した。 |
| | 県支出金 | 23,127 | 61,654 | 35,663 | |
| | 地方債 | | 21,400 | | |
| | その他 | 40,075 | 33,105 | 42,709 | |
| | 一般財源 | 31,105 | 37,885 | 42,747 | |
| 事業費計(A) | | 118,854 | 260,757 | 148,104 | 協働の取組・方向性 |
| 人件費 | 正規職員数 | 4 | 4 | 4 | 就労支援の放課後児童クラブと全児童を対象とした放課後子供教室を一体的に運営しているため、学校の長期休業期間には、各放課後子どもクラブで工作教室やボランティア団体による本の読み聞かせや昔遊びなどを実施している。 今後は、国の「新・放課後子ども総合プラン」に沿った運営を行っていくため、各種団体の協力をいただきながら学習活動等の充実を図っていく。 |
| | 業務時間 | 6,720 | 7,680 | 7,680 | |
| | その他職員人件費 | | | | |
| 人件費計(B) | | 21,269 | 24,484 | 24,353 | |
| トータルコスト(A+B) | | 140,123 | 285,241 | 172,457 | |

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

| | | | | | | | |
|----------------------|-----------------|-------------|---|------------|-------|------------|-----------|
| 重点事業名 | 市民大学事業 | | | | | | |
| 総合計画 重点施策 | 生涯学習の充実とスポーツの振興 | 組織目標 | - | 担当部 | 教育委員会 | 担当課 | スポーツ生涯学習課 |

| |
|---|
| 事業目的・概要 |
| 市民の学びたいという多様なニーズに応えるため、専門的な知識を持っている方を講師に迎え、多様な学習機会を提供し、生涯学習の推進を図る。時代と社会の要請に応えるとともに、取手の地域性や方向性を考慮したテーマや課題について、多様な学習ができる場を提供する。 |

| 成果指標 | 単位 | R1 (実績) | R2 (実績) | R3 (目標) | R4 (目標) | R5 (目標) |
|----------|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 市民大学受講者数 | 人 | 2,251 | 365 | 1,500 | 1,500 | 1,500 |

| 事業スケジュール(当初) | 進捗状況 | 進捗度 |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・市民大学講座(52人) 「世界遺産への旅」 ・市民大学特別講座(273人) 「災害多発時代！コミュニティー防災を進めよう」 ほか1回 ・特別講座(40人) 「プラチナ未来スクール プログラミング体験講座」 「プラチナ未来スクール プログラミング講座」 | <p>市民大学講座は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の講座を除いて中止とした。市民大学特別講座は、環境問題と、コミュニティ防災をテーマに講座を実施した。防災講座では、市内の自主防災会、市政協力委員、民生委員など関係部署と共催事業として連携して各分野の関係の学習機会として実施した。</p> <p>東京大学EMPの教授陣による講座は、東京大学とも協議を行い、R2年度は中止とした。市民大学世界遺産講座は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和元年度に延期になった講座を実施した。</p> <p>地域づくり型生涯学習推進委員会は、市民大学で学んだ内容を、社会還元できるよう検討を行い、イベントの企画を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からイベントが中止となった。しかし、活動内容を取りまとめた冊子を作成し、公共施設等に配置した。</p> <p>プラチナ未来スクール「ロボット教室」では、小学生のプログラミング体験講座と入門教室を実施した。多彩なプログラムを行うことができたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部の事業をオンライン講座に切り替えて実施した。</p> <p>実施した各講座とも、令和2年度の講座は、新型コロナウイルスの感染症拡大防止対策として、体温の測定、換気、消毒、施設の定員を半数にするなどの対策を行ったため、受講者数へ大きな影響を与えた。しかし、制限のある中の開催であったが、市民大学の受講者アンケートでは、約9割以上の方が良かったと回答している。</p> | <p style="font-size: 2em;">A</p> <p>(予定どおり 進んでいる)</p> |

| | |
|---------------|---|
| 今後の方向性 | |
| 継続 | 市民への多様な学習機会の提供という目的を果たすべく市民大学講座の事業は今後も継続する。市民のニーズに沿った高度で専門的な特別講座を実施していく。次年度は、国の新型コロナウイルス感染症専門家会議からの提言「新しい生活様式」を取り入れ、新型コロナウイルスの状況を踏まえながら、事業の実施、延期、中止の検討を行っていく。 |

| 事業費(単位:千円) | | R1(実績) | R2(実績) | R3(見込) | 事業費増減理由 |
|--------------|----------|--------|--------|--------|--|
| 事業費 | 国庫支出金 | ----- | ----- | ----- | 平成23年度から開始された事業で、市民の学びたいという多様なニーズに応えるため、専門的な知識を持っている方々を講師に迎え、中長期的な学習機会を提供し、生涯学習の推進を図る。加えて、平成25年度からは、東京大学EMPとの連携講座を実施し、市民が、各分野の最先端の知に触れる機会を提供している。R2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、講座の一部しか実施できなかった。 |
| | 県支出金 | ----- | ----- | ----- | |
| | 地方債 | ----- | ----- | ----- | |
| | その他 | ----- | ----- | ----- | |
| | 一般財源 | 1,793 | 778 | 2,809 | |
| 事業費計(A) | | 1,793 | 778 | 2,809 | 協働の取組・方向性 |
| 人件費 | 正規職員数 | 3 | 3 | 3 | 防災など関係ある分野の担当課と協力し、地域の拠点としての公民館、取手ウエルネスプラザと連携をとりながら事業を進め、市民の知的好奇心を充足する一助となり、地域において活動する人材を育てることを目的とする。 |
| | 業務時間 | 700 | 700 | 750 | |
| | その他職員人件費 | 3,419 | 2,166 | 3,029 | |
| 人件費計(B) | | 5,635 | 4,398 | 5,407 | |
| トータルコスト(A+B) | | 7,428 | 5,176 | 8,216 | |

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

| | | | | | | | |
|-----------------|--------------------|-------------|---|------------|-------|------------|-----------|
| 重点事業名 | スポーツ振興事業(社会体育振興事業) | | | | | | |
| 総合計画重点施策 | 生涯学習の充実とスポーツの振興 | 組織目標 | ○ | 担当部 | 教育委員会 | 担当課 | スポーツ生涯学習課 |

| |
|---|
| 事業目的・概要 |
| <p>総合計画における、市民スポーツの推進による健康の保持・推進と「1市民・1スポーツ」いう目標を踏まえ、市主催のスポーツ大会をスポーツ団体(スポーツ推進委員, スポーツ協会, スポーツ少年団, 総合型地域スポーツクラブ等)の協力を得ながら開催している。</p> |

| 成果指標 | 単位 | R1 (実績) | R2 (実績) | R3 (目標) | R4 (目標) | R5 (目標) |
|-------------|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 市主催大会への参加者数 | 人 | 2,542 | 0 | 2,700 | 2,700 | 2,700 |

| 事業スケジュール(当初) | 進捗状況 | 進捗度 |
|---|--|-----|
| 5月24日／第27回ふれあいウォーキング 6月14日／第16回取手市民ソフトボール大会 10月18日／第29回取手市民ソフトバレーボール大会 10月25日／第15回取手市民ペタンク大会 11月 3日／第21回取手市民グラウンドゴルフ大会 1月17日／第49回取手市新春健康マラソン大会 2月 6日／第25回取手市小学生ドッジボール大会 *新型コロナウイルス感染症の影響で全ての大会が中止となった。 | 令和2年度は計画していた大会すべてが新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。(進捗度の判定不可) 令和3年度以降は感染症対策の徹底を図りながら、これまで同様市民のスポーツ振興を図っていく。 | - |

| | |
|---------------|--|
| 今後の方向性 | |
| 継続 | 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で全て開催中止となったが、これまで各大会においては長年にわたり継続しているものが多く、参加者も固定化している状況がある。今後においては協力団体とも協議を行い、種目の変更や開催日の検討などを行い、より一層参加者の確保に努め、市民の健康増進に取り組んでいく。 |

| 事業費(単位:千円) | | R1(実績) | R2(実績) | R3(見込) | 事業費増減理由 |
|--------------|----------|--------|--------|--------|--|
| 事業費 | 国庫支出金 | | | | 業務内容を精査し、事業費のコスト削減を行っているところであるが、令和2年度については事業が全て開催中止となったことで事業費の支出はなかった。 |
| | 県支出金 | | | | |
| | 地方債 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一般財源 | 904 | 0 | 829 | |
| 事業費計(A) | | 904 | 0 | 829 | 協働の取組・方向性 |
| 人件費 | 正規職員数 | 3 | 2 | 2 | 各スポーツ団体に協力を得ながら開催しているが、今後においては事業の企画立案の段階から参画してもらい、市民のニーズにこたえられるような事業展開をしていきたい。 |
| | 業務時間 | 900 | 0 | 900 | |
| | その他職員人件費 | | | | |
| 人件費計(B) | | 2,849 | 0 | 2,854 | |
| トータルコスト(A+B) | | 3,753 | 0 | 3,683 | |

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

| | | | | | | | |
|----------------------|-----------|-------------|---|------------|-------|------------|-----|
| 重点事業名 | 公民館維持管理事業 | | | | | | |
| 総合計画 重点施策 | — | 組織目標 | ○ | 担当部 | 教育委員会 | 担当課 | 公民館 |

| |
|---|
| 事業目的・概要 |
| <p>取手市立公民館の設置及び管理等に関する条例では、中央・小文間・永山・寺原・井野・戸頭・白山・藤代・山王・六郷・相馬・相馬南・高須・久賀公民館の14館がある。中央公民館は、取手市立福祉会館の設置及び管理に関する条例及び施行規則に基づき取手市文化事業団が維持管理する。残り13館は、取手市立公民館の設置及び管理運営規則に基づき生涯学習課公民館係が維持管理する。</p> <p>また、藤代公民館を統括公民館としており、他の公民館との連絡調整等を図るとともに利用者のさらなる利便性の向上を目指す。</p> |

| 成果指標 | 単位 | R1 (実績) | R2 (実績) | R3 (目標) | R4 (目標) | R5 (目標) |
|----------|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 年間利用者延人数 | 人 | 367,985 | 162,949 | 200,000 | 250,000 | 250,000 |

| 事業スケジュール(当初) | 進捗状況 | 進捗度 |
|--|---|-----------------------|
| 公民館トイレ改修工事実施設計 (井野・白山・戸頭) 工期8月～12月 公民館トイレ工事 工期8月～3月 白山公民館公共下水道接続工事実施設計 工期9月～3月 | <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に対する感染予防対策として、和式トイレを洋式化にし、また、トイレの手洗場の蛇口を自動水栓化に改修工事をするための実施設計を行った。 ・公民館施設の衛生環境の改善を図るため12館のトイレ改修工事を行った。 ・施設の公衆衛生の向上を図るため、下水道本管に接続するための工事、及び既存浄化槽の撤去工事を行うための実施設計を行った。 | A (予定どおり 進んでいる) |

| | |
|---------------|---|
| 今後の方向性 | |
| 継続 | <p>令和2年度は、12館の和式トイレを洋式化にし、また、トイレの手洗場の蛇口を自動水栓化に改修工事を行い、公民館施設の衛生環境の改善を図ることができた。次年度は、白山公民館と働く婦人の家の排水処理について、下水道本管に接続する工事及び既存浄化槽の撤去工事や経年劣化により必要となった修繕工事を各館で実施する。</p> |

| 事業費(単位:千円) | R1(実績) | R2(実績) | R3(見込) | 事業費増減理由 | |
|--------------|----------|---------|---------|---|--------|
| 事業費 | 国庫支出金 | | 15,570 | 昭和50年4月小文間公民館の開設以降、各公民館の開設当初から公民館の管理運営上、必要不可欠な事業として進めている。 | |
| | 県支出金 | | | | |
| | 地方債 | 52,200 | | | 5,000 |
| | その他 | 13,701 | 11,745 | | 17,116 |
| | 一般財源 | 37,020 | 34,200 | | 33,577 |
| 事業費計(A) | 102,921 | 61,515 | 55,693 | 協働の取組・方向性 | |
| 人件費 | 正規職員数 | 10 | 10 | 10 | |
| | 業務時間 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | |
| | その他職員人件費 | 37,866 | 41,727 | 42,392 | |
| 人件費計(B) | 56,856 | 60,855 | 61,418 | 地域住民の生涯学習の場となる公民館を適切に維持管理していく。 | |
| トータルコスト(A+B) | 159,777 | 122,370 | 117,111 | | |

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

| | | | | | | | |
|----------------------|---------------------|-------------|---|------------|-------|------------|-----|
| 重点事業名 | 公民館活動推進事業 | | | | | | |
| 総合計画 重点施策 | 生涯学習の充実とスポーツの 振興 | 組織目標 | ○ | 担当部 | 教育委員会 | 担当課 | 公民館 |

| |
|--|
| 事業目的・概要 |
| <p>市内には、学習活動や地域づくりの中心的役割を担う公民館が14館ある。社会教育法における公民館の設置目的達成のため、生涯学習施設として地域のニーズに合わせた魅力ある事業を展開するとともに生涯学習の推進を図るための事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座の開催（健康増進、歴史、防犯・防災、教養、文化、レクリエーション等） ・女性学級（1年間）6館8学級（小文間、永山2、寺原、井野、戸頭、白山2） ・高齢者学級（通年）4館4学級（寺原、井野、白山、藤代） ・夏祭り（7月）高須（8月）相馬、相馬南、久賀（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止） ・運動会（5月）小学校と合同運動会…山王、六郷 （10月）地区運動会…相馬（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止） ・公民館まつり（中止）小文間、井野、白山、戸頭、寺原、永山、相馬、山王、相馬南、久賀、高須、六郷（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止） |

| 成果指標 | 単位 | R1 (実績) | R2 (実績) | R3 (目標) | R4 (目標) | R5 (目標) |
|------------------|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 公民館主催による各種事業参加総数 | 人 | 7,174 | 4,650 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |

| 事業スケジュール(当初) | 進捗状況 | 進捗度 |
|--|---|-----------------------|
| 5月 山王小と地区との合同運動会 六郷小と地区との合同運動会 7月 夏祭り(高須) 8月 夏祭り(相馬・相馬南・久賀) 10月 地区運動会(相馬) 12月 しめ縄講座(取手・藤代地区) 5月～2月 ふるさと講座・文学講座・食育講座・健康講座・女性学級・高齢者学級・藤代学園 2月～3月 公民館まつり | 新型コロナウイルス感染症の影響により、各館の事業及び、12館(井野、戸頭、白山、寺原、永山、小文間、相馬南、久賀、相馬、高須、山王、六郷)で予定していた公民館まつりの開催が中止となった。 令和2年度の講座は、新型コロナウイルスの感染症拡大防止対策として、体温の測定、換気、消毒、三密を避け、利用する部屋の定員数を減らすなどの対策を行ったため、受講者数へ大きな影響を与えた。しかし、女性学級、高齢者学級、ふるさと講座を制限のある中の開催であったが、受講者との意見交換を行ったところ、約9割以上の方が良かったと回答している。 | A (予定どおり 進んでいる) |

| | |
|---------------|--|
| 今後の方向性 | |
| 継続 | 各公民館で、地域に即した講座・イベント等を企画立案し、多くの市民が公民館活動に参加した。次年度は、他課との連携を深め、市民協働の視点に立ったイベント運営を推進する。 |

| 事業費(単位:千円) | R1(実績) | R2(実績) | R3(見込) | 事業費増減理由 |
|--------------|----------|--------|--------|--|
| 事業費 | 国庫支出金 | | | 昭和50年4月小文間公民館の開設以降、各公民館の開設当初から市民の身近な学習施設として様々な学習活動、学習機会、地域づくりの場として公民館事業を進めている。 |
| | 県支出金 | | | |
| | 地方債 | | | |
| | その他 | | | |
| | 一般財源 | 1,512 | 514 | |
| 事業費計(A) | 1,512 | 514 | 1,071 | 協働の取組・方向性 |
| 人件費 | 正規職員数 | 10 | 10 | 様々な学習活動、文化活動、地域づくり活動等、市民の取組む意欲に応えるため、ニーズに即した事業を取り入れた公民館活動事業を行う。 |
| | 業務時間 | 6,000 | 6,000 | |
| | その他職員人件費 | | | |
| 人件費計(B) | 18,990 | 19,128 | 19,026 | |
| トータルコスト(A+B) | 20,502 | 19,642 | 20,097 | |

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

| | | | | | | | |
|----------------------|-----------------|------|---|-----|-------|-----|-----|
| 重点事業名 | 学校図書館－市立図書館連携事業 | | | | | | |
| 総合計画 重点施策 | 学校教育の充実 | 組織目標 | ○ | 担当部 | 教育委員会 | 担当課 | 図書館 |

| |
|---|
| 事業目的・概要 |
| <p>社会・経済環境の変化による読書離れ、またICT技術の発展にともない、児童・生徒の読解力の低下が課題として注視されている。一方、街中から書店が撤退し、子どもや保護者の生活も多忙となったことから、子どもたちの本と出会う機会に格差が生じてきている。このため、学校図書館を子どもたちが本と出会うセーフティネットとしてとらえ、市立図書館のサービス窓口として積極的に位置づける「学校図書館－市立図書館連携事業」（サービス名：ほんくる）を、平成29年10月より開始した。本サービスにより子どもたちは、学校図書館、または自宅にあるパソコン、タブレット端末、スマートフォン等から市立図書館の本を予約し、学校で本を受け取ることができるようになった。</p> |

| 成果指標 | 単位 | R1 (実績) | R2 (実績) | R3 (目標) | R4 (目標) | R5 (目標) |
|--|----|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 図書館蔵書の利用率 (市立図書館の蔵書を当該年度において1回でも利用した児童・生徒の割合) | % | 小学生:53 中学生:19 | 小学生:47 中学生:21 | 小学生:54 中学生:20 | 小学生:55 中学生:21 | 小学生:56 中学生:21 |
| 小中学生への貸出冊数 (学校図書館のみ) | 冊 | 小学生:205,091 中学生:26,703 | 小学生:208,759 中学生:28,468 | 小学生:210,000 中学生:27,000 | 小学生:215,000 中学生:28,000 | 小学生:220,000 中学生:29,000 |

| 事業スケジュール(当初) | 進捗状況 | 進捗度 |
|--|--|--------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ○5月 第1回学校司書研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・新年度における業務の変更点の周知 ・おすすめ本の紹介 ○10月 市教研図書館部会研究会 (第2回学校司書研修会を兼ねる) <ul style="list-style-type: none"> ・実施予定のうちどく事業の説明 うちどくおすすめ本リスト うちどくセットの学校配送について ・うちどくおすすめ絵本の読み聞かせ ・茨城県推奨図書の現物展示 ・とりで子ども司書講座の報告 | <p>学校図書館と市立図書館との連携事業(ほんくる)は4年目となる。令和2年度は年度当初より新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大により、取手市においても「市立小・中学校の臨時休業」や「公共施設の臨時休館」が実施された。図書館においても当初予定していた事業のうち「茨城県推奨図書の現物展示」以外の事業が全て中止となった。このことが図書館蔵書の利用率低下の要因と考えられる。このような状況の中、年度途中からではあったが「みんなにすすめたい一冊の本推進事業」を市立中学校の生徒を対象に「ビブリオバトル」を含め実施したことにより中学生の蔵書利用率や貸出冊数を増加させることができた。</p> | <p>A (予定どおり 進んでいる)</p> |

| | |
|---------------|---|
| 今後の方向性 | |
| 改革改善 | <p>本連携事業の取り組みを通じて、学校図書館に子どもたちが本と出会う機会を担保し、市立図書館のサービス窓口として積極的に位置づけることで、一定の成果をあげている。今後は、「ほんくる」の仕組みを生かしたソフト事業の整備・継続が課題となる。児童・生徒の読書活動の推進に係る推薦図書リストの作成、家庭での読書(うちどく)に関する保護者への情報提供、学校司書の資質向上のための研修の充実等についてが当面の優先的な取り組み事項となる。</p> |

| 事業費(単位:千円) | | R1(実績) | R2(実績) | R3(見込) | 事業費増減理由 |
|--------------|----------|--------|--------|--------|---|
| 事業費 | 国庫支出金 | | | | 令和2年度の事業費減少については、新型コロナウイルス感染症における小中学校臨時休業に伴う予約本配送の中止によるものである。 |
| | 県支出金 | | | | |
| | 地方債 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一般財源 | 40,407 | 40,393 | 40,393 | |
| 事業費計(A) | | 40,407 | 40,393 | 40,393 | 協働の取組・方向性 |
| 人件費 | 正規職員数 | 3 | 3 | 5 | 市内全公立小中学校への学校司書の配置が実現している状況にはあるが、4.5時間の限られた業務時間の中で蔵書管理(選書, 受入, 装備, 書架整理, 除籍等), 貸出・返却, 授業支援等を担うため、新たな課題への対応がしづらい状況となっている。状況に応じて各校を巡回して支援する学校司書支援員(仮称)等の配置の可能性について模索していく。 |
| | 業務時間 | 2,880 | 2,880 | 2,880 | |
| | その他職員人件費 | | | | |
| 人件費計(B) | | 9,115 | 9,181 | 9,132 | |
| トータルコスト(A+B) | | 49,522 | 49,574 | 49,525 | |

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

| | | | | | | | |
|----------------------|---------------------|-------------|---|------------|-------|------------|-----|
| 重点事業名 | 子どもの読書活動推進事業 | | | | | | |
| 総合計画 重点施策 | 生涯学習の充実とスポーツの 振興 | 組織目標 | ○ | 担当部 | 教育委員会 | 担当課 | 図書館 |

| |
|--|
| 事業目的・概要 |
| <p>平成24年度から平成28年度まで、「子ども読書活動推進計画（第1次）」に基づき、子どもの読書活動を支援し、読書環境の整備のために活動してきた。</p> <p>平成28年度に「取手市子ども読書活動推進計画（第2次）」を策定し、平成29年度から令和3年度まで、子どもの読書活動を推進するための取り組みの充実を図る。また乳幼児から高校生までの子どもたちの成長段階に応じた読書活動の支援を推進する。</p> |

| 成果指標 | 単位 | R1 (実績) | R2 (実績) | R3 (目標) | R4 (目標) | R5 (目標) |
|-----------|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 児童書受け入れ冊数 | 冊 | 4,897 | 4,574 | 4,500 | 4,500 | 4,500 |

| 事業スケジュール(当初) | 進捗状況 | 進捗度 |
|---|--|-----------------------------------|
| <p>通年 各事業ごとに第2次計画に基づく施策展開を図る</p> <p>5月 各事業の具体的な計画取りまとめ</p> <p>6月 推進委員会に報告</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・第1回取手市子ども読書活動推進委員会(コロナ禍により中止) *R1年度実績・課題, R2年度計画の確認 ・うちどく啓発チラシの作成(全校児童生徒へ配付) (7月中旬及び12月上旬) ・うちどくメール定期便配信 * 月1回配信 ・うちどく絵本リストの作成及びWEB掲載(11月上旬) ・うちどくおすすめ絵本通信「よもつと」発行(偶数月) | <p>A</p> <p>(予定どおり 進んでいる)</p> |

| | |
|---------------|---|
| 今後の方向性 | |
| 継続 | <p>本市における子ども読書活動をより一層推進するため、図書館や学校を対象とするのみでなく、生活の基本単位である家庭での読書、保護者に対する読書への興味関心を高めるために、「うちどく」を中心とした定期的な全校児童生徒への読書推進を図っていくことが必要である。</p> |

| 事業費(単位:千円) | R1(実績) | R2(実績) | R3(見込) | 事業費増減理由 |
|--------------|----------|--------|--------|---|
| 事業費 | 国庫支出金 | | | <p>本計画は、「子どもの読書活動の推進に関する法律」第9条第2項の規定による計画であり、第1次計画の目標を引き継ぎ、本市における子ども読書活動推進に関する施策の方向性や取組を示したものである。</p> <p>平成24年3月に取手市子ども読書活動推進計画（第1次）を策定し、平成29年3月に取手市子ども読書活動推進計画（第2次）を策定し事業を推進してきたが、令和2年度当初より新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け事業が中止となったことから事業費が減となった。</p> |
| | 県支出金 | | | |
| | 地方債 | | | |
| | その他 | | | |
| | 一般財源 | 7,972 | 5,585 | |
| 事業費計(A) | 7,972 | 5,585 | 4,560 | 協働の取組・方向性 |
| 人件費 | 正規職員数 | 4 | 4 | <p>取手市子ども読書活動推進計画（第2次）を推進するため、ブックスタート事業（4か月児）、ちいさい人のおはなし会（乳幼児）、おはなし会（幼児）、学校訪問おはなし会（小学3～6年生）等の事業をボランティアと協働で継続していく。また、学校と市立図書館の連携事業（ほんくる）のしくみを生かしたソフト事業として家庭での読書（うちどく）の推進を図る。</p> |
| | 業務時間 | 960 | 960 | |
| | その他職員人件費 | | | |
| 人件費計(B) | 3,038 | 3,060 | 3,044 | |
| トータルコスト(A+B) | 11,010 | 8,645 | 7,604 | |

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

| | | | | | | | |
|----------------------|----------------|-------------|---|------------|-------|------------|-----|
| 重点事業名 | サテライト読書施設の整備事業 | | | | | | |
| 総合計画 重点施策 | — | 組織目標 | ○ | 担当部 | 教育委員会 | 担当課 | 図書館 |

| |
|---|
| 事業目的・概要 |
| <p>少子高齢化等，昨今の社会状況を反映した利用者ニーズに対応するため，市内地域に点在する公民館，駅前窓口等のサテライト施設の利活用を促進する。また図書室がある施設については適宜，蔵書の更新を行う。これにより中心市街地から離れた図書館施設の利用を補完し，平成29年7月に更改した図書館ホームページからのインターネット予約及び蔵書の配送システムを利活用した図書館サービスの推進を図る。</p> |

| 成果指標 | 単位 | R1 (実績) | R2 (実績) | R3 (目標) | R4 (目標) | R5 (目標) |
|---------------|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 蔵書の更新を実施した施設数 | 箇所 | 2 | 1 | 2 | 2 | 2 |

| 事業スケジュール(当初) | 進捗状況 | 進捗度 |
|---|---|--------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・通年 公民館等会計年度任用職員(新採)への図書館業務説明及び端末操作実習 ・通年 公民館図書室等環境整備(蔵書更新・蔵書点検・棚配置換え) | <p>令和2年4月 公民館，ゆうあいプラザ，駅前窓口職員及び会計年度任用職員への図書館業務説明及び図書館システム操作の習得のための操作実習(永山公民館は年度途中で会計年度任用職員の新規採用があり研修を9月に実施)</p> <p>令和2年4月～10月 令和2年度の蔵書更新は，ゆうあいプラザ1箇所となっている。理由として，当初予定していた小文間公民館図書室は令和元年度に環境整備を終えていたこと，また，ゆうあいプラザ図書室は，他の公民館図書室よりも面積が約2倍あることや，蔵書の数も多く更新しなければならない蔵書が多かったことからゆうあいプラザ図書室一部蔵書の更新，及び書架整備を重点的に行った。</p> | <p>A (予定どおり 進んでいる)</p> |

| | |
|---------------|---|
| 今後の方向性 | |
| 継続 | <p>市域に点在するサテライト読書施設は，市民の生活に身近な場所として図書の貸出・返却，予約図書の受け取り等の用途として利用が増加傾向にあり，引き続き図書館WEBサービス，図書配送サービスを活かした利便性の向上を図っていく。また，年次計画により公民館図書室の蔵書の更新を継続し，特に高齢者層を意識した利用拡大を目指す。</p> |

| 事業費(単位:千円) | | R1(実績) | R2(実績) | R3(見込) | 事業費増減理由 |
|--------------|----------|--------|--------|--------|--|
| 事業費 | 国庫支出金 | | | | <p>地区公民館図書室と図書館の連携は，取手市に図書館が創設された昭和54年より実施している。移動図書館の廃止(平成11年9月)や少子高齢化等，図書館に対する市民ニーズの変化を踏まえ，新たな図書館WEBサービス及び予約図書等の配送システムを反映したサテライト読書施設の利用増加傾向に対応するため，環境の整備・充実が必要となった。令和2年度の人件費が増加となっている。これは新型コロナウイルス感染症防止対策のための業務時間増によるものである。</p> |
| | 県支出金 | | | | |
| | 地方債 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一般財源 | 2,586 | 2,575 | 2,575 | |
| 事業費計(A) | | 2,586 | 2,575 | 2,575 | 協働の取組・方向性 |
| 人件費 | 正規職員数 | 5 | 5 | 5 | なし。 |
| | 業務時間 | 150 | 170 | 150 | |
| | その他職員人件費 | | | | |
| 人件費計(B) | | 475 | 542 | 476 | |
| トータルコスト(A+B) | | 3,061 | 3,117 | 3,051 | |